

(参考様式2) 社会資本総合整備計画(防災・安全交付金)

令和4年3月31日

計画の名称	1 京都市における住宅・建築物の安全性の向上と老朽住宅の除却(防災・安全)								重点計画の該当										
計画の期間 計画の目標	平成27年度～令和5年度(7年間)				交付対象	京都市													
緊急に実施する必要性が高い住宅・建築物の耐震化、土砂災害における建築物の崩壊の防止、アスベスト対策を推進することにより、住宅・建築物の安全を確保することとともに、老朽住宅の除却、狭い道路、細街路及び密集市街地の改善を推進することにより、災害に強い市街地の形成を図り、安心して暮らせるすまい・まちづくりを実現する。																			
計画の成果目標(定量的目標)																			
<ul style="list-style-type: none"> ・京都市における耐震性が確保された市営住宅の割合 ・東九条地区における老朽住宅の除却した割合 ・京都市における耐震性が確保された住宅の割合 ・京都市における老朽住宅の除却率 ・京都市における特定既存耐震不適格建築物の割合 ・京都市における耐震性が確保された市有建築物の割合 ・京都市における耐震性が確保された特定天井等を有する市有建築物の割合 ・京都市における耐震性が確保されたアスベストによる健康被害のおそれがない建築物の割合 ・京都市狭い道路拡幅整備促進計画に基づく、狭い道路拡幅の達成割合 ・防災まちづくり計画を策定し、継続的に防災まちづくりに取り組む地区数の合計 																			
定量的目標の定義及び算定式		定量的目標の現況値及び目標値								備考									
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (R3末)	最終目標値 (R3末)															
市営住宅の管理戸数をもとに算出する。 (市営住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された戸数) / (全管理戸数) (%)		71%		90%															
住宅市街地総合整備事業の事業計画(東九条地区)をもとに算出する。 (老朽住宅の除却率) = (老朽住宅の除却戸数) / (除却計画戸数) (%)		94%		100%															
住宅市街地総合整備事業(東九条地区を除く)の老朽住宅の除却戸数とする。 (老朽住宅の除却戸数) = (本事業により除却された戸数) (戸)		4戸		66戸															
住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)		84.7% (H28)		90.0%															
特定既存耐震不適格建築物の耐震化率を算出する。 (特定既存耐震不適格建築物の耐震化率) = (耐震性が確保された特定既存耐震不適格建築物数) / (全特定既存耐震不適格建築物数) (%)		86.8% (H28)		90.0%															
市が所有する建築物の耐震化率を算出する。 (市有建築物の耐震化率) = (耐震性が確保された市有建築物数) / (全市有建築物数) (%)		93.9% (H28)		95.0%															
市が所有する建築物の耐震化率を算出する。 (特定天井等安全対応済建築物の割合) = (特定天井等安全対応済建築物数) / (特定天井等有する市有建築物総数) (%)		43.2% (H28)		70%															
アスベスト使用実態把握調査における調査結果をもとに算出する。 (アスベスト安全対応済建築物の割合) = (アスベスト安全対応済建築物の数) / (調査対象建築物総数) (%)		84.7% (H28)		90%															
拡幅整備された道路延長実績を基に算出する。 (京都市狭い道路拡幅整備促進計画の達成割合) = (拡幅整備実績延長) / (「京都市狭い道路拡幅整備促進計画」延長) (%)		27.6% (H28)		100%															
防災まちづくり計画を策定し、継続的に防災まちづくりに取り組む地区数の合計		4地区 (H28)		17地区															
全体事業費	合計 (A+B+C)	28,031百万円	A	26,062百万円	B	0	C	1,969百万円	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)								
											7.0%								
交付対象事業																			
A 基幹事業		事業実施期間(年度)																	
番号	事業種別	地域対象	交付直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	市町村名	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考		
1-A1-1	住宅	一般	京都市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等整備事業	京都市							279	—			
1-A1-2	住宅	一般	京都市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善事業	京都市							15,124	策定済			
1-A1-3	住宅	一般	京都市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	住宅地区改良事業等	京都市							3,350	策定済			
1-A1-4	住宅	一般	京都市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	住宅地区改良分担賃貸事業(新築住宅市新築整備)	京都市							1,606	—			
1-A1-5	住宅	一般	京都市	直/間	市/個人他	地域住宅計画に基づく事業	すまいまちづくり情報発信事業	京都市							404	—			
1-A1-6	住宅	一般	京都市	直/間	市/個人他	地域住宅計画に基づく事業	空き家対策推進事業	京都市							466	—			
1-A1-7	住宅	一般	京都市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等整備事業	京都市							280	—			
1-A2-1	住宅	一般	京都市	直/間	市/個人他	住宅・建築物安全ストック形成事業	民間住宅の耐震化等支援に関する事業等	京都市							730	—			
1-A2-2	住宅	一般	京都市	直/間	市/個人	住宅・建築物安全ストック形成事業	緊急輸送道路沿道の特定既存耐震不適格建築物等の耐震診断補助他・市内全城	京都市							3,510	—	H27は、「京都市における建築物及び市街地の安全の向上(防災・安全)」で実施。		
1-A2-3	住宅	一般	京都市	直/間	市/個人	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物の土砂災害対策改修に関する事業・市内全城	京都市							19	—			
1-A2-4	住宅	一般	京都市	直/間	市/個人	住宅・建築物安全ストック形成事業	アスベスト除去他・市内全城	京都市							112	—	H27は、「京都市における建築物及び市街地の安全の向上(防災・安全)」で実施。		
1-A2-5	住宅	一般	京都市	直/間	市/個人	狭い道路整備促進事業	狭い道路整備費補助、普及啓発、指定道路台帳システムの運営、測量、図面作成・市内全城	京都市							45	—			
1-A2-6	防災	一般	京都市	直接	市	都市防災総合推進事業	住民等のまちづくり活動支援・市内全城	京都市							137	—			
														合計	26,062				

C 効果促進事業									全体事業費 (百円)	備考											
番号	事業種別	地域別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)												
									H27	H28	H29	H30	H31	R2	R2						
1-C1-1	住宅	一般	京都市	直/間	市	市常住宅整備等促進事業	移転促進事業等	京都市												493	
1-C2-1	住宅	一般	京都市	直/間	市/個人他	民間住宅耐震改修等関連事業	民間住宅の耐震改修・耐震診断に対する助成等	京都市												1,380	
1-C3-1	住宅	一般	京都市	直/間	市/個人他	密集住宅市街地整備型等関連事業	民間の老朽住宅の除築に対する助成	京都市												60	
1-C4-1	住宅	一般	京都市	直/間	市/個人	総街区対策事業	総街区対策費補助	京都市												36	
												合計								1,969	

番号 一體的に実施することにより期待される効

田 由 本体的に実施することにより明べる次の効果
1-1-1-1 公営住宅等整備事業(1-A1-1), 公営ストック改善事業(1-A1-2), 住宅地区改良事業等(1-A1-3)を実施するため, 市営住宅の除却, 居住者の移転等を実施することにより, 安全な円滑な改善工事の実施を図る。

1-C-2-1 住宅市街地総合整備事業 (I-A1-4) と一体的に実施することにより、民間向け住宅は建築物の安全性の確保を図ることにより、民間向け住宅は建築物の安全性の向上を図る。

1-C3-1 佐毛市街地総合整備事業(1-A1-4)と一体的に実施することにより、岳南市街地の防火安

1-4-1 次めの道筋を医療・医療・事業(1-A2-3)と一緒に実施し、標準化していく方向性の向かうを図る。
--

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業				事業実施期間(年度)										全体事業費 (百万円)	備考	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名								
									H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
配分額 (a)	1,239	841	690	1,118	827	686	0
計画別流用 増△減額 (b)	98	0	0	0	0	△ 176	0
交付額 (c=a+b)	1,337	841	690	1,118	827	510	0
前年度からの繰越額 (d)		582	21	150	96	186	106
支払済額 (e)	755	1,402	561	1,172	738	575	106
翌年度繰越額 (f)	582	21	150	96	186	106	0
うち未契約繰越額 (g)	490	0	51	5	103	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0	15	0
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	36.6%	0.0%	7.2%	0.4%	11.2%	2.1%	0.0%
未契約繰越+不用率が10%を超えてる場合その 理由	地元調整に時間を 要したため。	—	—	—	設計変更による事業 進捗の遅れのため	—	—

※ 平成27年度以降の各年度の決算額を記載。